

大阪府監査委員告示第47号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、大阪府教育委員会教育長から監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、同項の規定により当該通知に係る事項を次のとおり公表する。

平成29年5月26日

大阪府監査委員	大西	寛文
同	山本	浩二
同	岸本	佳浩
同	森田	秀朗
同	土井	達也

委員意見に対する措置

（授業料滞納債権の債権管理について）

監査対象機関名	大阪府立懐風館高等学校	
監査実施年月日	委員 平成24年2月3日	事務局 平成23年12月8日
	監査の結果	措置の状況
	<p>懐風館高等学校では、学校の再編整備により引き継いだ羽曳野高等学校分、西浦高等学校分を含めて約609万円の授業料滞納債権が存在する。</p> <p>この債権の管理状況を確認したところ債務者の現状把握、催告の取組が不十分な状況であり、平成23年度においてすでに消滅時効が完成しているものも認められた。</p> <p>よって、学校の事務職員が管理に当たるだけでなく、必要に応じて学校の教員、教育委員会事務局の協力を得ながら、早急に催告、法的措置等の取組を行うことにより、収入を確保されたい。また、時効接近分については、時効中断のための措置を早急に実施されたい。</p>	<p>（授業料滞納債権 懐風館高等学校分一部、完納） 平成25年4月22日措置済み</p> <p>（授業料滞納債権 羽曳野高等学校分一部、完納） 平成25年4月22日措置済み</p> <p>（授業料滞納債権 西浦高等学校分一部、完納） 平成25年4月22日措置済み</p> <p>滞納者に対し、催告状の送付、電話による督促や家庭訪問を行い、納付計画書の提出、分割納付を行い、時効の中断を図った。また、通常の納入指導では対応しがたい場合は債権回収を教育委員会に依頼した。その結果、入金金額は、平成28年8月現在、懐風館高等学校分158,520円、</p>

	<p>羽曳野高等学校分768,772円、西浦高等学校分750,998円となった。 なお、債権者ごとに滞納調書を作成し、経過を詳細に記録している。 今後とも滞納者に対し、督促等の記録を残しつつ計画的な債権回収を行うなど適正な債権の回収・整理を行う。</p>
--	---

委員意見に対する措置
(定時制課程のあり方について)

監査対象機関名	大阪府立堺工科高等学校	
監査実施年月日	委員 平成24年1月13日 事務局 平成23年11月16日	
	監査の結果	措置の状況
<p>大阪府立堺工科高等学校（以下「本校」という。）の定時制課程は、定員80名に対し、平成22年度入試においては二次入学者選抜・補充募集を行って80名の最終合格者を確保したものの、平成23年度入試においては最終合格者29名と大幅に定員を割っている。平成24年度入試においても後期入学者選抜の志願者は32名となっており、複数学級の編成が困難な状況にある。</p> <p>また、総合学科として多様な教科を教えるため、普通科の定時制課程と比べ教員を多く配置しているが、本校の定時制課程の卒業生数は、40名前後と定員の半分程度であるだけでなく、その卒業生の半数以上が、進学も就職もしていない状況にある。</p> <p>本校の近隣には、夜間定時制課程を有する高等学校が、大阪府立三国丘高等学校（定員120名）と堺市立堺高等学校（定員120名）の2校あるが、いずれの高等学校も、平成23年度入試において最終合格者数が定員を割っている。また、平成24年度入試においても後期入学者選抜の志願者数が定員を割っている。このようなことから、定時制課程については、地域の実情やニーズと定員とに齟齬が生じている可能性が高いものと思われる。</p> <p>普通科の定時制課程を有する高等学校と工業に関する学科の定時制課程を有する高等学校が近くに立地している地域事情や学校規模の適正化等を考慮して、本校の定時制課程のあり方を早急に見直しされたい。</p> <p>(なお、この意見は、教育委員会事務局に係る意見ともする。)</p>		<p>(堺工科高等学校) 平成24年10月25日措置済み。</p> <p>(教育庁) 本校では、生徒に自己肯定感を持たせ、就業意識を育み、自ら進路を決定していけるように、様々な取り組みを行ってきた。特にものづくりを土台とした総合学科として「刃物、線香製作」の授業のほか、平成24年度からは地域と連携した「子ども仕事体験」を実施している。これは、生徒が地域の子どもの職業体験をサポートすることで、自らの就業意識の向上を図るなどするもので、地域からの評価も高く、協力企業も平成24年度は10社であったのが、平成28年度では29社となっている。</p> <p>このように近隣他校との違いを意識して取り組んだ結果、平成25年度以降の在籍者数は維持しながら、卒業生にしめる就職希望者の就職内定率は100%を毎年達成し、また南大阪高等職業技術専門校への進学等を含む進路決定率も100%に至っている。</p> <p>以上のことから、本校は地域の定時制高校としての役割を十分に果たしており、今後とも教育内容の更なる充実を図っていく。</p>

